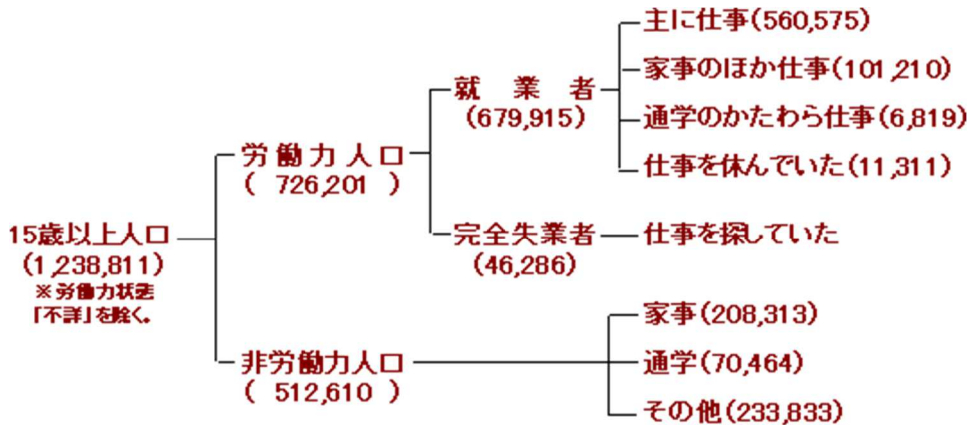


平成 17 年国勢調査 第 2 次基本集計結果の概要

労働力状態の区分【() 内は平成 17 年の人口】



※労働力状態「不詳」を含む15歳以上人口は、1,266,737人

1.労働力状態

(1) 労働力人口

労働力人口は 726,201 人、平成 12 年と比べ 20,736 人、2.8%減少

(2) 労働力率 (※)

労働力率は 58.6%、平成 12 年と比べ 0.3 ポイント低下

(※) 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

(3) 就業者数

就業者数は 679,915 人、平成 12 年と比べ 29,692 人、4.2%減少

表1 労働力状態、男女別15歳以上人口 (平成12年・17年) (人、%)

男女、 労働力状態	15歳以上人口		労働力状態別割合		12年～17年の増減	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	増減数	増減率
総数 1)	1,268,041	1,238,811	100.0	100.0	▲ 29,230	▲ 2.3
労働力人口	746,937	726,201	58.9	58.6	▲ 20,736	▲ 2.8
就業者	709,607	679,915	56.0	54.9	▲ 29,692	▲ 4.2
完全失業者	37,330	46,286	2.9	3.7	8,956	24.0
非労働力人口	521,104	512,610	41.1	41.4	▲ 8,494	▲ 1.6
男 1)	588,349	571,055	100.0	100.0	▲ 17,294	▲ 2.9
労働力人口	429,565	413,526	73.0	72.4	▲ 16,039	▲ 3.7
就業者	405,481	382,970	68.9	67.1	▲ 22,511	▲ 5.6
完全失業者	24,084	30,556	4.1	5.4	6,472	26.9
非労働力人口	158,784	157,529	27.0	27.6	▲ 1,255	▲ 0.8
女 1)	679,692	667,756	100.0	100.0	▲ 11,936	▲ 1.8
労働力人口	317,372	312,675	46.7	46.8	▲ 4,697	▲ 1.5
就業者	304,126	296,945	44.7	44.5	▲ 7,181	▲ 2.4
完全失業者	13,246	15,730	1.9	2.4	2,484	18.8
非労働力人口	362,320	355,081	53.3	53.2	▲ 7,239	▲ 2.0

1) 労働力状態「不詳」を除く

(4) 年齢（5歳階級）別労働力人口及び労働力率

労働力人口は55～59歳が最も多い（労働力人口全体の12.8%）

人口ピラミッドは55～59歳と30～34歳の2つの山を持つひょうたん型

年齢（5歳階級）別労働力率をグラフ化すると、男性は台形、女性はM字型

表2 年齢（5歳階級）別労働力人口（平成12年・17年）（人、%）

年 齢	労働力人口				12年～17年の増減		労働力率	
	平成12年		平成17年		増減数	増減率	12年	17年
	人口	構成比	人口	構成比				
総 数	746,937	100.0	726,201	100.0	▲ 20,736	▲ 2.8	58.9	58.6
15～19歳	12,670	1.7	11,116	1.5	▲ 1,554	▲ 12.3	14.9	15.4
20～24歳	60,617	8.1	49,889	6.9	▲ 10,728	▲ 17.7	76.5	77.1
25～29歳	79,418	10.6	66,560	9.2	▲ 12,858	▲ 16.2	81.4	84.0
30～34歳	64,993	8.7	75,352	10.4	10,359	15.9	76.1	79.5
35～39歳	68,176	9.1	67,120	9.2	▲ 1,056	▲ 1.5	78.8	80.7
40～44歳	76,633	10.3	71,366	9.8	▲ 5,267	▲ 6.9	83.2	84.4
45～49歳	89,508	12.0	76,667	10.6	▲ 12,841	▲ 14.3	83.5	85.6
50～54歳	100,813	13.5	85,658	11.8	▲ 15,155	▲ 15.0	80.9	82.2
55～59歳	73,045	9.8	93,007	12.8	19,962	27.3	74.1	76.6
60～64歳	48,605	6.5	53,143	7.3	4,538	9.3	52.4	55.0
65歳以上	72,459	9.7	76,323	10.5	3,864	5.3	22.7	21.9

2. 従業上の地位別就業者数

雇用者（「役員」を含む）が538,050人（就業者全体の79.1%）と圧倒的に多い

平成12年と比べ、構成比で雇用者が1.2ポイント拡大、自営業主（「家庭内職者」を含む）と家族従業者はそれぞれ0.4ポイント、0.8ポイント縮小

表3 従業上の地位別15歳以上就業者（平成12年・17年）

従業上の地位	平成12年		平成17年		12年～17年の増減	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率
総 数 1)	709,607	100.0	679,915	100.0	▲ 29,692	▲ 4.2
雇 用 者 2)	553,086	77.9	538,050	79.1	▲ 15,036	▲ 2.7
自 営 業 主 3)	101,878	14.4	94,912	14.0	▲ 6,966	▲ 6.8
家族従業者	54,633	7.7	46,867	6.9	▲ 7,766	▲ 14.2

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

3. 産業（大分類）別就業者数

卸売・小売業が119,511人（就業者全体の17.6%）と最も多い

平成12年と比べ増加しているのは「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」「教育、学習支援業」「不動産業」の4業主のみ

表4 産業(大分類)別就業者数 (平成12年・17年)

(単位:人、%)

産 業	平成12年 1)		平成17年		平成12年～17年の増減	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率
総 数	709,490	100.0	679,915	100.0	▲ 29,575	▲ 4.2
第 1 次 産 業	70,065	9.9	64,126	9.4	▲ 5,939	▲ 8.5
農 業	56,915	8.0	53,965	7.9	▲ 2,950	▲ 5.2
林 業	1,343	0.2	1,078	0.2	▲ 265	▲ 19.7
漁 業	11,807	1.7	9,083	1.3	▲ 2,724	▲ 23.1
第 2 次 産 業	206,195	29.1	174,634	25.7	▲ 31,561	▲ 15.3
鉱 業	588	0.1	404	0.1	▲ 184	▲ 31.3
建 設 業	79,968	11.3	69,707	10.3	▲ 10,261	▲ 12.8
製 造 業	125,639	17.7	104,523	15.4	▲ 21,116	▲ 16.8
第 3 次 産 業	431,801	60.9	432,943	63.7	1,142	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,721	0.5	3,038	0.4	▲ 683	▲ 18.4
情 報 通 信 業	10,046	1.4	8,995	1.3	▲ 1,051	▲ 10.5
運 輸 業	32,650	4.6	31,511	4.6	▲ 1,139	▲ 3.5
卸 売 ・ 小 売 業	128,930	18.2	119,511	17.6	▲ 9,419	▲ 7.3
金 融 ・ 保 険 業	17,459	2.5	15,162	2.2	▲ 2,297	▲ 13.2
不 動 産 業	4,674	0.7	5,184	0.8	510	10.9
飲 食 店 , 宿 泊 業	32,966	4.6	30,043	4.4	▲ 2,923	▲ 8.9
医 療 , 福 祉	59,634	8.4	73,594	10.8	13,960	23.4
教 育 , 学 習 支 援 業	28,758	4.1	29,544	4.3	786	2.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	12,926	1.8	11,872	1.7	▲ 1,054	▲ 8.2
サービス業(他に分類されないもの)	75,130	10.6	80,025	11.8	4,895	6.5
公務(他に分類されないもの)	24,907	3.5	24,464	3.6	▲ 443	▲ 1.8
分 類 不 能 の 産 業	1,429	0.2	8,212	1.2	6,783	474.7

1) 平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果によるため、表1の就業者数と一致しない。

4.就業時間

平均週間就業時間は 40.8 時間

従業上の地位別では雇人のある業主が 47.4 時間と最も長い

産業別では「運輸業」が 47.8 時間と最も長い

表5 従業上の地位、産業別平均週間就業時間—愛媛県(平成17年)

(時間)

産 業	従業上の地位 総数 2)	雇 用 者			役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭 内職者
		全体	常雇	臨時雇					
総 数 1)	40.8	41.1	43.3	28.8	44.2	47.4	38.8	36.1	24.9
農 業	35.4	36.8	40.8	29.7	47.2	44.9	36.0	33.4	—
林 業	38.2	41.4	42.8	34.6	44.7	41.8	35.0	31.7	—
漁 業	41.0	46.1	48.1	33.6	45.2	45.3	40.2	37.0	—
鉱 業	44.0	45.6	45.7	43.0	39.7	46.0	32.4	24.0	—
建 設 業	44.3	45.4	46.1	36.8	42.7	46.0	43.5	32.9	—
製 造 業	42.6	43.1	44.1	33.3	44.5	46.5	40.6	35.6	25.4
電気・ガス・熱供給・水道業	42.0	42.0	42.3	35.6	43.2	—	2.0	—	—
情 報 通 信 業	43.5	43.4	44.8	31.2	45.4	47.4	43.8	28.2	—
運 輸 業	47.8	48.1	49.6	33.4	44.4	47.9	48.0	37.0	—
卸 売 ・ 小 売 業	40.9	39.3	41.8	26.4	46.6	51.4	44.7	42.2	—
金 融 ・ 保 険 業	41.6	41.9	43.1	28.0	41.7	43.6	38.1	27.8	—
不 動 産 業	36.4	41.0	42.3	29.3	36.4	39.4	27.9	25.0	—
飲 食 店 , 宿 泊 業	39.7	34.9	39.1	24.2	50.7	51.4	47.9	47.6	—
医 療 , 福 祉	38.1	38.1	40.3	28.3	39.4	44.8	35.7	27.9	—
教 育 , 学 習 支 援 業	39.4	41.3	44.2	26.7	41.8	32.5	19.7	26.0	—
複 合 サ ー ビ ス 事 業	41.7	41.8	43.5	32.1	43.2	36.3	37.2	30.7	—
サービス業(他に分類されないもの)	39.8	39.7	42.3	29.0	43.3	47.2	39.3	36.0	23.4
公務(他に分類されないもの)	40.2	40.2	43.7	25.0	—	—	—	—	—

1) 「分類不能の産業」含む。

2) 従業上の地位「不詳」を含む。

5.夫婦の労働力状態

夫婦のいる一般世帯のうち、夫と妻ともに就業者である世帯が 154,793 世帯（夫婦のいる一般世帯の 44.3%）と最も多い

平成 12 年と比べ、4,442 世帯（2.8%）減少

表6 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（平成12年・17年）（世帯、%）

夫婦の就業・非就業	平成12年		平成17年		平成12年～17年の増減	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	増減数	増減率
夫婦のいる一般世帯数 1)	358,154	100.0	349,068	100.0	▲ 9,086	▲ 2.5
夫・妻とも就業	159,235	44.5	154,793	44.3	▲ 4,442	▲ 2.8
（うち子供あり）	107,214	29.9	101,138	29.0	▲ 6,076	▲ 5.7
夫が就業、妻が非就業	118,398	33.1	104,217	29.9	▲ 14,181	▲ 12.0
夫が非就業、妻が就業	12,903	3.6	13,311	3.8	408	3.2
夫・妻とも非就業	67,022	18.7	72,777	20.8	5,755	8.6

1) 労働力状態「不詳」を含む。

6.外国人就業者数

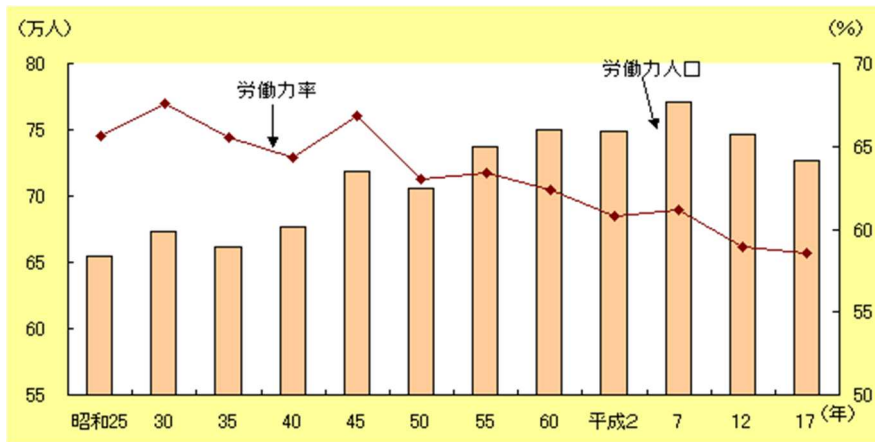
外国人の就業者数は 4,901 人で、平成 12 年と比べ 1,946 人（65.9%）増加

表7 労働力状態別15歳以上外国人数（平成12年・17年）（人、%）

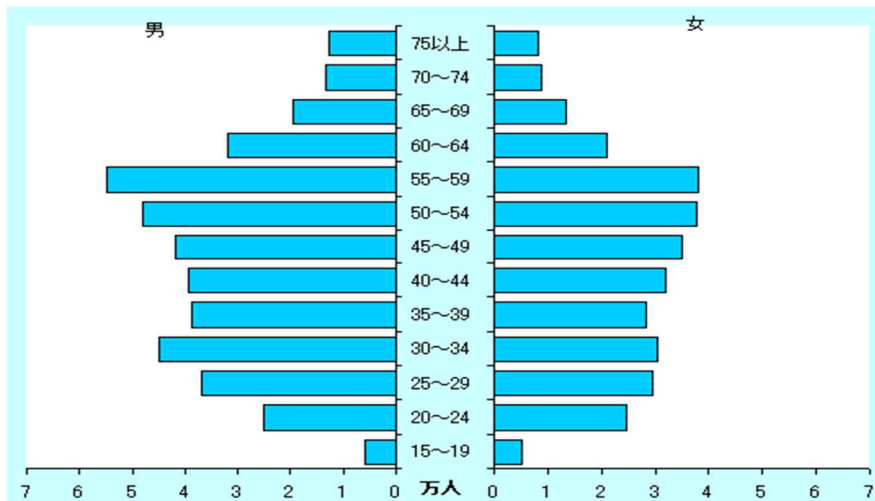
労働力状態	15歳以上人口		12年～17年の増減	
	平成12年	平成17年	増減数	増減率
総数 1)	4,176	6,415	2,239	53.6
労働力人口	3,023	5,018	1,995	66.0
就業者	2,955	4,901	1,946	65.9
完全失業者	68	117	49	72.1
非労働力人口	1,129	1,266	137	12.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

労働力人口及び労働力率の推移-愛媛県（昭和 25 年から平成 17 年）



人口ピラミッド-愛媛県



年齢（5 歳階級）、男女労働力率-愛媛県（昭和 60 年、平成 17 年）

図1 昼間人口、常住人口及び昼夜間人口比率の推移
—愛媛県（昭和45年～平成17年）

